

# 四半期報告書

(第15期第3四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

東京都港区虎ノ門三丁目4番8号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	5
1 株式等の状況 .....	5
(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) ライツプランの内容 .....	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(6) 大株主の状況 .....	5
(7) 議決権の状況 .....	6
2 役員の状況 .....	6
第4 経理の状況 .....	7
1 四半期財務諸表 .....	8
(1) 四半期貸借対照表 .....	8
(2) 四半期損益計算書 .....	10
2 その他 .....	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	13

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
【英訳名】	Golf Digest Online Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石坂 信也
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番8号
【電話番号】	(03) 5408-3188
【事務連絡者氏名】	執行役員 酒井 敦史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番8号
【電話番号】	(03) 5408-3188
【事務連絡者氏名】	執行役員 酒井 敦史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 累計期間	第15期 第3四半期 累計期間	第14期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	9,221,407	10,168,797	12,863,888
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△365,517	175,059	△179,220
四半期(当期)純利益又は純損失 (△) (千円)	△270,907	25,221	△86,081
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	824,916	833,491	824,916
発行済株式総数 (株)	164,490	16,547,000	164,490
純資産額 (千円)	1,798,883	1,938,176	1,891,855
総資産額 (千円)	7,113,846	6,386,111	7,006,000
1株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失金額(△) (円)	△18.39	1.71	△5.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.5	30.3	27.0

回次	第14期 第3四半期 会計期間	第15期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益又は純損失 金額(△) (円)	2.23	△0.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 第14期第3四半期累計期間及び第14期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第15期第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当第3四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第3四半期累計期間（平成25年1月1日～平成25年9月30日）における経営環境は、金融緩和等の新たな経済政策に対する期待等から為替・株式市場で円高是正・株価上昇への動きが見られる等、景気全般に一部改善の兆しが見られました。しかしながら、税制改正、雇用情勢、欧州債務危機、日中関係の動向など、国内外の懸念材料は残っており、個人所得の向上や消費マインドの完全な回復には至っておりません。

ゴルフ業界においては、ゴルフ会員権の価格が年初に比べ9月末時点で約20%上昇した他、ゴルフ場利用者数が前年を上回る推移を示す（総務省「特定サービス産業動態統計調査」より）一方で、ゴルフ用品販売における価格競争は長期化する等、ゴルフ関連企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

インターネットを取り巻く環境は、日本におけるスマートフォン普及率が25%まで拡大（Google調べ）し、タブレット端末と併せた両デバイスによるインターネット利用は拡大しております。これに伴い、Eコマース市場やインターネット及びスマートフォン広告市場、並びに各種関連サービス市場も引き続き拡大し続けております。

このような環境下、当社では、当期の基本方針である「通期営業利益黒字化の必達」に向けて、スマートフォン対応の強化を図るとともに、ゴルフ専業ならではの強みを生かした、ユーザーの利便性を高めるためのサービス強化等に取り組んでまいりました。また、引き続き、成長性・収益性の高いサービスへ経営資源投資を集中するほか、コスト最適化にも積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高10,168百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益178百万円（前年同期は営業損失359百万円）、経常利益175百万円（前年同期は経常損失365百万円）、四半期純利益25百万円（前年同期は四半期純損失270百万円）となり、前期と比べ大幅に改善いたしました。なお、訴訟関連損失として特別損失106百万円を計上しております。

また、営業利益以下の段階利益において、第3四半期累計期間としては平成22年12月期第3四半期以降初の黒字回復となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 『リテールビジネス』

当第3四半期累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高6,998百万円（前年同期比10.7%増）、売上総利益1,480百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

継続的に仕入及び販売管理手法の改善、最適化を進めた他、キャンペーンやセール等の販売促進施策のバリエーションを増やしたこと並びにそれらの施策管理を強化したこと等が奏功し、利益率を改善しつつ増収増益となりました。また、スマートフォン対応の推進等も売上拡大に寄与しました。

#### 『ゴルフ場ビジネス』

当第3四半期累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高2,447百万円（前年同期比13.8%増）、売上総利益2,292百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

6月に開始した事前決済型予約サービスが、より確実にゴルファーの予約を獲得したいゴルフ場と、通常価格よりもリーズナブルにゴルフプレーしたいゴルファー双方の支持を受け、予約枠数及び予約利用者数が順調に伸張しました。また、スマートフォン対応の強化や各種キャンペーンを実施した結果、酷暑や週末の台風等悪天候にも関わらず、売上高、売上総利益共に前年同期を上回る結果となりました。

#### 『メディアビジネス』

当第3四半期累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高722百万円（前年同期比3.5%減）、売上総利益562百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

ゴルフメーカーのみならず各クライアントからの大型広告案件の受注が進んだ他、クラブギア情報を掲載したコンテンツ（web版及びフリーペーパー版）の提供開始や動画コンテンツの強化が広告受注の促進に寄与したものの、従

来型フィーチャーフォンの有料会員数の減少に伴う課金収入の落ち込みを補うには至らず、当ビジネス部門の売上高は前年同期を下回りました。一方で、引き続き収益性の低いサービスの見直し等により、利益率が大きく改善し、売上総利益は前年を上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、売上が好調なリテールビジネスにおいて、本格的なゴルフシーズンに突入するにあたり商品を拡充させた一方で、借入金の返済等による現預金の減少や償却の進捗に伴うソフトウェアの減少等の要因により、前事業年度末に比べ619百万円減少の6,386百万円となりました。

なお、純資産は46百万円増加の1,938百万円、自己資本比率は前事業年度末に比べ3.3ポイント増加し、30.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,164,000
計	59,164,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,547,000	16,547,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	16,547,000	16,547,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日 (注)	16,381,530	16,547,000	—	833,491	—	794,610

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、株式分割は、平成25年7月1日を効力発生日としておりますので株式数、議決権の数、自己名義所有株式数及び所有株式数の合計につきましては、株式分割前の株数を基準に記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株 17,198	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 148,272	148,272	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	165,470	—	—
総株主の議決権	—	148,272	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ゴルフダイジェ スト・オンライン	東京都港区虎ノ門三 丁目4番8号	17,198	—	17,198	10.39
計	—	17,198	—	17,198	10.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.3%
利益基準	3.7%
利益剰余金基準	△3.6%

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	705,622	524,023
売掛金	1,443,364	1,405,283
商品	1,480,219	1,578,813
仕掛品	—	3,125
貯蔵品	13,661	19,468
その他	432,416	431,269
貸倒引当金	△605	△559
流動資産合計	4,074,680	3,961,424
固定資産		
有形固定資産	279,776	266,072
無形固定資産		
ソフトウェア	1,644,869	1,447,156
その他	269,149	223,157
無形固定資産合計	1,914,019	1,670,313
投資その他の資産		
その他	741,634	493,054
貸倒引当金	△4,110	△4,754
投資その他の資産合計	737,523	488,299
固定資産合計	2,931,319	2,424,686
資産合計	7,006,000	6,386,111
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,028,265	1,062,750
短期借入金	1,300,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,193,100	952,300
未払法人税等	17,330	11,332
ポイント引当金	210,673	161,836
店舗閉鎖損失引当金	6,498	—
事業整理損失引当金	8,430	—
資産除去債務	509	—
その他	515,072	587,698
流動負債合計	4,279,881	3,975,917
固定負債		
長期借入金	766,800	432,800
役員退職慰労引当金	19,249	25,999
資産除去債務	4,726	5,712
その他	43,487	7,504
固定負債合計	834,263	472,016
負債合計	5,114,144	4,447,934

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,916	833,491
資本剰余金	786,035	794,610
利益剰余金	514,347	539,569
自己株式	△234,672	△234,683
株主資本合計	1,890,626	1,932,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	39
繰延ヘッジ損益	—	△331
評価・換算差額等合計	△4	△292
新株予約権	1,234	5,482
純資産合計	1,891,855	1,938,176
負債純資産合計	7,006,000	6,386,111

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	9,221,407	10,168,797
売上原価	5,377,471	5,833,421
売上総利益	3,843,935	4,335,376
販売費及び一般管理費	4,203,596	4,156,595
営業利益又は営業損失(△)	△359,660	178,780
営業外収益		
受取利息	1,429	539
受取配当金	776	6
不動産賃貸料	6,699	7,032
その他	6,647	6,841
営業外収益合計	15,552	14,419
営業外費用		
支払利息	20,828	16,193
その他	580	1,947
営業外費用合計	21,409	18,141
経常利益又は経常損失(△)	△365,517	175,059
特別利益		
投資有価証券売却益	44,518	—
その他	5,862	—
特別利益合計	50,381	—
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	35,209	—
事務所移転費用引当金繰入額	18,916	—
訴訟関連損失	—	106,990
その他	13,584	1,641
特別損失合計	67,711	108,631
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△382,847	66,427
法人税、住民税及び事業税	7,653	8,278
法人税等調整額	△119,593	32,926
法人税等合計	△111,940	41,205
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△270,907	25,221

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	438,770千円	452,544千円
のれんの償却額	65,073	7,838

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,322,247	2,150,838	748,321	9,221,407	—	9,221,407
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,322,247	2,150,838	748,321	9,221,407	—	9,221,407
セグメント利益	1,269,818	2,048,464	525,652	3,843,935	—	3,843,935

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,998,525	2,447,835	722,436	10,168,797	—	10,168,797
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,998,525	2,447,835	722,436	10,168,797	—	10,168,797
セグメント利益	1,480,021	2,292,461	562,893	4,335,376	—	4,335,376

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△18円39銭	1円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△270,907	25,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△270,907	25,221
普通株式の期中平均株式数(株)	14,729,200	14,765,689
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成25年5月10日取締役会決議 新株予約権(17,198個) 普通株式 1,719,800株

- (注) 1. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第15期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。